

新たな長居障がい者スポーツセンター（仮称）PFI アドバイザリー業務委託 参加申請書・企画提案書

- ・ 新たな長居障がい者スポーツセンター（仮称）PFI アドバイザリー業務委託の受注を希望する法人は、次の応募様式及び添付資料を作成のうえ、各正本 1 部、副本 6 部（複写可）をそれぞれファイルに綴り、目次、インデックスを貼付のうえ提出すること。
- ・ なお、副本は事業者名（共同事業体名）を特定できる箇所（事業者名、所在地、代表者名、代表者印、ロゴマーク等 [担当者名は除く]）にマスキング等の処理をしたうえで提出すること。
- ・ 各応募様式については、A 4 サイズ（縦）で作成し、記入欄が不足する場合は、別様式を追加することは可能とする。

○ 参加申請書

- A 公募型プロポーザル参加申請書（単独法人の場合は様式 1－1、共同事業体の場合は様式 1－2）
- B 共同事業体届出書兼委任状（様式 2）（共同事業体の場合のみ提出必要）
- C 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式 3）
- D 情報セキュリティポリシーに関する資料（様式自由）
- E 使用印鑑届（様式 4）
- F 印鑑証明書（申請時点で発行から 3 か月以内のもので、原本で提出）
- G 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約。申請時点で 3 か月以内のもので、写しでの提出も可）
- H 直近 1 か年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は都民税）、固定資産税及び都市計画税の納税証明書（申請時点で発行から 3 か月以内のもので、写しでの提出も可）
- I 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その 3（その 3 の 2、その 3 の 3 でも可））（申請時点で発行から 3 か月以内のもので、写しでの提出も可）
- J 直近 1 か年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
- K 共同事業体協定書（写し）（共同事業体の場合のみ提出必要）
- ※ H 及び I は、未納の額が無いことがわかるものであること。
ただし、会社設立 1 年未満や非課税のため、納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を添付すること。
- ※ C～D 及び G～J は、共同事業体の構成員となるすべての事業者についても提出すること。
- ※ E～J は、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式 1－1 又は様式 2 に承認番号を記載すること）。

○ 企画提案書

公募型プロポーザル企画提案書（様式 5）

- ※ 企画提案書に注記する必要資料の写しを添付すること

公募型プロポーザル参加申請書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市福祉局長 様

住所又は事務所所在地

商 号 又 は 名 称

代表者職・氏名

大阪市入札参加資格承認番号 ()

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、申請書類を添えて申請します。

なお、この申請書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

新たな長居障がい者スポーツセンター（仮称）PFI アドバイザリー業務委託

2 担当

担 当 部 署 名

担当者氏名

電話 番 号

F A X 番 号

E メー ル

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市福祉局長 様

共 同 事 業 体 名 称
代 表 構 成 員
住所又は事務所所在地
代 表 者 職 ・ 氏 名

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、申請書類を添えて申請します。
なお、この申請書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

新たな長居障がい者スポーツセンター（仮称）PFI アドバイザリー業務委託

2 担当

担 当 部 署 名
担 当 者 氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
E メ ー ル

(様式2)

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市福祉局長 様

共同事業体名称		
代表構成員		
住所又は事務所所在地 商号又は名称 代表者職・氏名 大阪市入札参加資格承認番号	印	
構成員1		
住所又は事務所所在地 商号又は名称 代表者職・氏名 大阪市入札参加資格承認番号	印	
構成員2		
住所又は事務所所在地 商号又は名称 代表者職・氏名 大阪市入札参加資格承認番号	印	

新たな長居障がい者スポーツセンター（仮称）PFI アドバイザリー業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

（委任事項）

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※ 共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成すること。

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市福祉局長 様

住所又は事務所所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

新たな長居障がい者スポーツセンター（仮称）PFI アドバイザリー業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

記

（誓約事項）

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 直近1か年において、本店所在地の市町村民税（東京都特別区の場合は都民税）、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を完納していること。
- 3 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- 4 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- 5 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。また、特定の公職者（候補者を含む。）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- 6 企画提案時において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者又は申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は金融機関から取引の停止を受けている者その他経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- 7 適切な情報セキュリティポリシーの策定及び情報管理体制が整備されていること。
- 8 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記1から7までの全ての条件を満たす事業者同士の場合とし、かつ、以下の要件も満たさなければならない。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。
 - (2) 参加申請以後における、代表者及び構成員の変更は原則として認めない。
 - (3) 代表者とならない構成員にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。
 - (4) 参加申請時に共同事業体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書には、構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。
 - (5) 単独で参加した事業者は、共同事業体の構成員となることはできない。
 - (6) 各構成員は、複数の共同事業体の構成員となることはできない。
- 9 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

使用印鑑届

住所又は本店所在地	
フリガナ	
商号又は名称	
フリガナ	
氏名又は代表者氏名	
支店又は営業所所在地	
フリガナ	
契約上の受任者 (役職氏名)	
電話番号	
押印欄	実 印 法務局・市区町村長の証明した 代表者・本人の印鑑
	使 用 印 社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が表示された ものに限る)

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請にかかる誓約、契約の締結・変更・解除及び事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

公募型プロポーザル企画提案書

(提案者名：)

案件名称
新たな長居障がい者スポーツセンター（仮称）PFI アドバイザリー業務委託
1 業務の実施方針
本仕様書に定める目的、新施設の基本理念、新施設の特性を踏まえた実施方針（本業務を効果的に実施するための方法や創意工夫、作成資料のわかりやすさや情報アクセシビリティへの配慮など）を記載すること ※ 本様式片面1枚で記載すること

2 テーマ別の企画提案

本業務の内容を踏まえ、次の3つのテーマに沿った企画提案を行うこと

- ・ **テーマ1「運営予定事業者及び本件整備運営事業者の選定にあたり想定される課題とその対応策について」**

運営予定事業者及び本件整備運営事業者の選定業務を進めるにあたり、想定される課題を挙げ、その対応策を提案すること

- ・ **テーマ2「民間事業者の創意工夫を最大限引き出すための要求水準書の作成について」**

運営予定事業者及び本件整備運営事業者の募集に係る要求水準書の作成にあたり、新施設の基本理念、新施設の特性を踏まえて、民間事業者の創意工夫を最大限引き出すために工夫すべきこと、準備すべきこと等を提案すること

- ・ **テーマ3「効率的かつ安定的な事業実施の実現のための提案金額の上限額の算定について」**

近年の人件費や物価が高騰している状況において、本件整備運営事業を効率的かつ安定的に実施することができるような事業費（提案金額の上限額）を算定するための方策を提案すること

※ 上記テーマ毎に本様式片面1枚で記載すること

3 業務の工程表

業務実施フロー及び業務工程表、業務の進捗管理等について記載すること

業務工程表は、業務内容を項目別に分類し、契約の締結から業務完了までの年度ごとの月別の工程表を記載すること

※ 本様式片面2枚で記載する。

4 業務の実施体制

本業務を円滑に遂行するための実施体制について、本業務における実施体制図、業務責任者及び業務従事者の氏名、役職、保有資格、担当業務・役割を一覧にして記載すること

再委託を行う業者についても記載することとし、事業所名（共同事業体名）の記載に当たっては、「本法人」や「弊社（本共同事業体）」などとし、応募事業者名が確認できる表現は避けるよう工夫すること

※ 本様式片面 1 枚で記載すること

※ 当該保有資格を証する免状の写しを添付すること

5 業務の実績

本業務に類似する業務の受注実績について、契約名、発注者、契約金額、契約期間、業務の概要を一覧に記載すること

※ 本様式片面 1 枚で記載すること

※ 当該受注実績について、上記内容が記載された契約書及び仕様書の写し（契約条項部分は不要）を添付

6 提案見積書

本業務にかかる経費について、人件費・物件費がわかる見積書及び積算根拠を記載

※ 本様式片面 1 枚で記載すること

※ 企画提案書のマスキング等の処理の漏れが無いよう確認を徹底するとともに、事業所名（共同事業体名）の記載に当たっては、本法人や弊社（本共同事業体）など工夫すること。